



NIPPON SIGNAL REPORT 2015



日本信号のあゆみ

- 1928 日本信号株式会社設立
(三村工場、塩田工場、鉄道信号株式会社を統合)
- 1931 交通信号機を製作し日本橋交差点などに設置
- 1958 国鉄初の列車集中制御装置(CTC)を納入
- 1964 東海道新幹線に
自動列車制御装置(ATC)、CTCなどを納入
- 1969 東京モノレールに自動改札装置を納入
- 1970 駐車場向けパークロックを開発
- 1972 日本初のトータルAFCシステムを
札幌市営地下鉄に納入
- 1988 トルコ国鉄と信号プロジェクト契約を締結
- 1998 台湾全島の鉄道信号近代化
(CTC、電子連動など)を一括受注
- 2003 北京地下鉄13号線にAFCシステムを納入
- 2007 台湾高速鉄道に信号システムを納入
ICカードの相互利用開始に伴い
改札機の一斉改造を受注・納入
- 2011 北京地下鉄15号線に無線式信号保安システム
(SPARCS)を納入
- 2013 インド デリーメトロ8号線の
信号システムを一括受注



Profile
「フェールセーフ」思想を原点に、
交通インフラの発展を支え続けます。

万が一、機器・システムに故障や障害が発生しても常に安全側に制御する。
当社はこの「フェールセーフ」思想を事業の根幹に据え、
約90年にも及ぶ事業活動を通じて、日本はもとより海外でも
鉄道や道路など交通インフラの安全と安心を高い次元で支えています。

本レポートについて

当社は年度ごとに「社会・環境報告書」および
英文版財務報告書を発行してきましたが、本年度からこれらを統合した
「NIPPON SIGNAL REPORT」を発行しました。
当社の事業概況・ビジョンとともにCSRの取り組み、財務情報を統合して
ご報告することで、多様なステークホルダーに、当社の現在をよりわかりやすく
お伝えしていきます。

●報告対象範囲
日本信号(株)および
連結対象の関係会社13社
※非連結対象の関係会社の
情報も掲載しております。

●報告対象期間
2014年度
(2014年4月1日～
2015年3月31日)
※一部期間外の活動報告
も掲載しております。

Index

コーポレート・プロフィール	
Profile	1
日本信号TODAY	3
成長戦略	
トップメッセージ	7
特集:新中期経営計画	9
経営体制	13
コーポレート・ガバナンス	14
リスクマネジメント／ コンプライアンス	17
事業概況	18
交通運輸インフラ事業	19
ICTソリューション事業	21
環境・社会活動	23
環境負荷低減への取り組み	24
品質向上への取り組み	27
人材の活用・育成への 取り組み	28
社会貢献への取り組み	30
データセクション	
財務・非財務ハイライト	33
コーポレート・データ	35
役員紹介	36

見通しに関する注意事項
「NIPPON SIGNAL REPORT」には、日本信号グループの将来についての計画や予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は当社が現時点で把握可能な情報から判断したものです。今後の事業活動により、実際の結果が異なる可能性があることをご告知おきください。

街のあらゆるところで

安全と信頼のテクノロジーで、安心して快適な人々の暮らしを実現

世界最高水準の速度で走る新幹線や高密度ダイヤで運行する大都市の鉄道。

一般道から高速道路まで、全国に張り巡らされた道路交通網。

日本信号は、信号システムをはじめとする機器や装置を開発・提供し、交通インフラの安全を支え、人々の快適な移動を実現しています。

また、交通インフラで培われた安全と信頼のテクノロジーを駆使して生活・産業・社会の多様なシーンの安心・快適を支える製品を展開し、人々の暮らしに貢献しています。

電車で



踏切遮断機



運行管理システム

駅で



ホームゲート



自動改札機

駐車場で

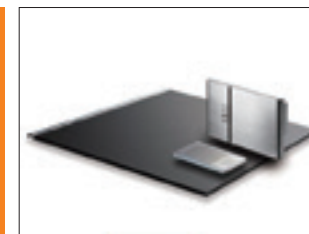


コインパーキング

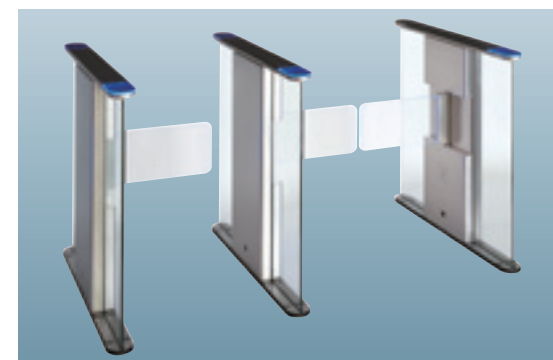


集中精算機

オフィスで



電界通信デバイス elefin



スタイリッシュゲート

道路で



LED式道路信号灯器



交通管制システム

人と社会を守り快適にする次世代の研究開発

当社の研究開発センターでは、さまざまな次世代の研究を推進しています。MEMS技術を活用した光学系スキャナ「ECO SCAN」を利用した3D距離画像センサは、外乱光の影響を受けず屋外環境での人やモノの測定を可能にしました。

この3D距離画像センサを搭載した駅業務支援ロボットを開発中です。新しい価値の創造や技術の進化に挑戦を続け、駅務をバックアップしていきます。



駅業務支援ロボット

空港で



BGR (Boarding Gate Reader)

インドで



チェンナイメトロ

チェンナイメトロ 自動改札機



中国で



北京地下鉄13号線 自動改札機



北京地下鉄15号線
無線式信号保安システム (SPARCS)

トルコで



イズミール近郊線 運行管理システム



イズミール近郊線

Europe
Middle East

Asia

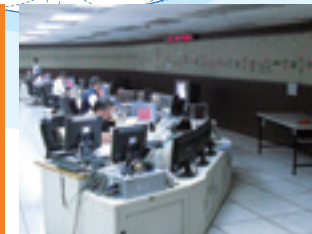
North America
South America

アルゼンチンで



ロカ線 運動操作盤

台湾で



台湾鐵路管理局 運行管理システム



台湾鐵路管理局



ロカ線

日本信号TODAY²

世界中で

鉄道インフラの「安全と信頼」を多くの人へ

世界的に評価が高い日本の鉄道信号分野をリードしてきた当社は、戦前から海外の鉄道インフラの整備事業に進出し、2008年には中国に現地法人を設立しました。現在では、アジアを中心に世界24の国と地域で数多くのプロジェクトを展開。低コストで導入・維持できる無線式信号保安システム (SPARCS) を軸に、世界の国々に鉄道インフラの安全性と信頼性を高める技術を提供しています。

サステナブル(持続)成長企業へと進化するため 新たな中期経営計画を開始



新中期経営計画

当社グループは、これまで「より快適な人間社会の実現を目指し、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、社会に貢献する」という企業理念のもと、鉄道や道路交通など、社会インフラの発展と維持に貢献する事業を展開してきました。社会環境が大きく変わる激動の時代にあって、いかなる経済環境にあっても持続的に成長を遂げ、社会に貢献できる企業を目指し、現在12年にわたる長期経営計画「Vision-2020 3E」を推進しています。

2016年3月期は長期経営計画の達成に向け、3年間の新中期経営計画をスタートさせます。

前中期経営計画で掲げた2大テーマでは、「ものづくり改革」が一定の成果を出し最高益を達成した一方、「新事業領域への挑戦」は道半ばであると捉えています。新たな計画では、グローバル化の進展や成熟化する国内市場における産業構造の変化を見据え、「攻めの経営による成長期」と位置付け、2つのテーマのもと、事業構造の転換を図ります。

1点目は「時代変化への適応」です。環境の変化を先取りして、グローバル市場で戦える生産体制を確立し、顧客・地域・社会の成長や発展に貢献する価値ある商品・サービスの提供を通じて、「世界のお客様から必要とされる企業」になることを目指します。

2点目は「事業成長の加速」です。国内市場が成熟するなか、新たなイノベーションの創出によって国内外の交通インフラニーズに応えるリーディングカンパニーへと成長を遂げていきます。

そのために新中期経営計画では、M&Aを含む大型成長投資の実行や国内周辺市場など新分野開拓による事業領域の拡大を積極的に進めるとともに、海外市場におけるビジネスモデルの確立に向けた動きを加速していきます。また、事業成長を担う人材育成のしくみ作りやマザープラントの構築、グローバルなインフラ整備などを実行し、持続的な成長を確かなものにしていく考えです。

経営目標としては、計画最終年度の2018年3月期に、連結売上高1,400億円、営業利益率10%以上、

ROE10%以上の達成を目指していきます。

新中期経営計画の詳細については、特集ページ(p9～12)をご覧ください。

財務戦略・株主還元の基本方針

持続的な成長に向けた好循環を創出するために、事業成長による収益拡大と総資産の圧縮など資本効率を高めることで生まれるキャッシュ・フローを、研究開発や、海外事業、新事業、新分野開拓、M&Aなど、中長期を見据えた成長投資に積極的に振り向ける方針です。新中期経営計画の3年間に、総額500億円の投資を計画しています。成長による営業キャッシュ・フローを原資とし、自己資本の拡充を図りつつ適切な資金調達を行い、財務の健全性を維持していく考えです。具体的には、自己資本比率は50～60%の水準を維持しながら、成長投資による利益成長と資産の有効活用による資産回転率の向上により、ROE10%以上の水準を目指します。

株主還元については、長期的視野に立った安定的な収益基盤と経営基盤の確立、財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当継続と業績に応じた利益還元の実施

を利益配分の基本方針としています。当面の目標として連結配当性向25%前後と定めていますが、今後、配当性向の水準向上の検討や成長の成果をもって株主の皆様への還元を拡充していく考えです。

社会との共生に向けて

当社は、長期経営計画において、21世紀の企業経営に求められる3つの視点として経済(economy)・環境(environment)・エネルギー(energy)を重視しております。

例えば、環境配慮型製品の拡大や事業活動における環境負荷の低減に取り組む一方、社会との共生を強く意識し、寄付活動や障がい者支援など、地域における社会貢献活動を行っています。今後も企業は社会の公器であるとの認識のもと、CSR活動を実践していきたいと考えています。

皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

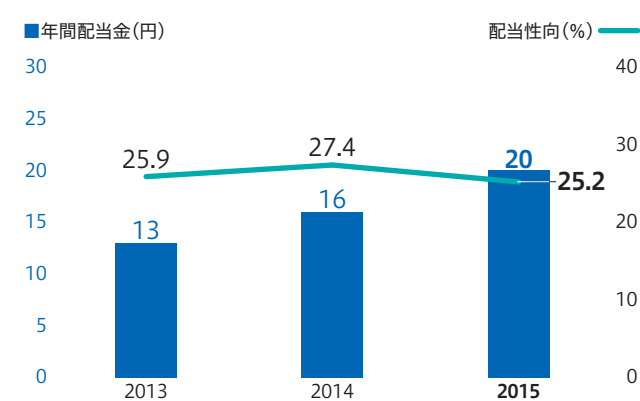
降旗 洋平

業績 (各年3月期)

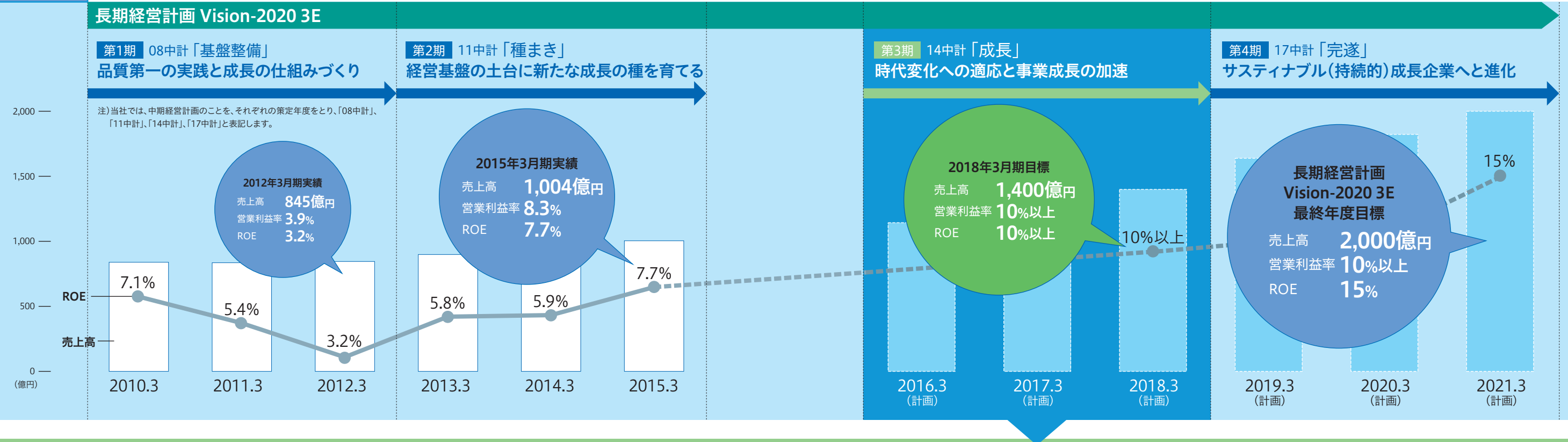
単位:百万円

	2013	2014	2015
受注高	93,475	105,783	99,713
売上高	85,339	93,217	100,416
営業利益	5,082	5,943	8,377
経常利益	6,017	6,699	9,096
当期純利益	3,135	3,667	5,413

配当・配当性向 (各年3月期)



変化に適応した事業構造へと変革し 成長スピードを加速させます



新中期経営計画(14中計)の概要

当社は、グローバル社会に適応したサステナブル(持続)成長企業を目指し、2020年度を最終年度とする長期経営計画「Vision-2020 3E」を推進しています。その達成のため4段階の戦略シナリオを描き、中期経営計画で具体的な施策に展開しています。

08中計での基盤整備、11中計での新たな成長の種まきを終え、2015年度から新たな中期経営計画(14中計)をスタートさせます。

14中計のポイントは、時代変化に適応した事業構造への変革と、事業成長の加速にあります。すなわち

グローバルな生産体制を確立し、国内市場はもとより、国内外の交通インフラの安全・信頼・快適に関わるあらゆるニーズにお応えする日本のリーディングカンパニーへの成長を目指します。

新分野の開拓、海外市場の拡大、新事業の創造などによって、連結売上高1,400億円、営業利益率10%以上、ROE(自己資本当期純利益率)10%以上を数値目標とし、その実現のために、3つの基本戦略(成長・投資戦略、人材戦略、ものづくり戦略)を推進します。(基本戦略についてp11~12でご説明しています)

ビジョン

時代変化への適応

グローバルで戦える生産体制を確立し、お客様・地域・社会の成長や発展に貢献する価値ある製品・サービスを提供することで、世界のお客様から必要とされる企業になる。

事業成長の加速

国内市場だけでなく、安全・信頼・快適に関わる国内外の交通インフラのあらゆるニーズにこたえ、交通インフラの日本のリーディングカンパニーとなる。

基本戦略

基本戦略① 成長・投資戦略

オープンイノベーション(外部との共創)と成長投資の着実な実行

基本戦略② 人材戦略

多様なスペシャリストを擁する価値創造集団への進化

基本戦略③ ものづくり戦略

グローバルで戦える生産体制の確立

時代変化への適応に不可欠な経営視点

ダイバーシティ推進

グローバル
(国内外の地域社会への貢献)

最先端のITの活用
(経営戦略と融合した攻めのIT戦略)

環境負荷の低減

グローバル市場での競争力強化をめざす 3つの基本戦略

基本戦略① 成長・投資戦略

オープンイノベーション(外部との共創)と成長投資の着実な実行

少子高齢化による人口の減少や国内市場の成熟により、将来的な社会インフラへの投資が縮小に転じると予想されます。このような市場環境においても、事業成長を加速するため、既存事業の成長を目指すとともに、新分野を開拓し事業領域の拡大に取り組んでいきます。

事業領域拡大のために、当社グループは、オープンイノベーションを通じて新しい技術を取り入れながら、安全・安心・快適を目指した新たな価値を提供していきます。具体的には、当社の強みであるセンサー技術とICTを融合させ、インフラや周辺環境の変化から災害や故障の予兆を捉え、防災・減災を目指したソリューション(インフラドク

ター)、センサー技術と画像処理技術を活用し、駅ホームの安全を守るソリューションなどを新たに提供していきます。

また、アジアをはじめとする新興国では、社会インフラに対する需要が大きく伸びていることから、この機を逃さず、グローバル展開を推し進め、国内を主力市場としながら、海外事業を段階的に拡大していきます。

これらの事業領域の拡大、グローバル展開を実現するために、14中計の3年間でM&Aや研究開発、設備投資に合計500億円の成長投資を行っていきます。



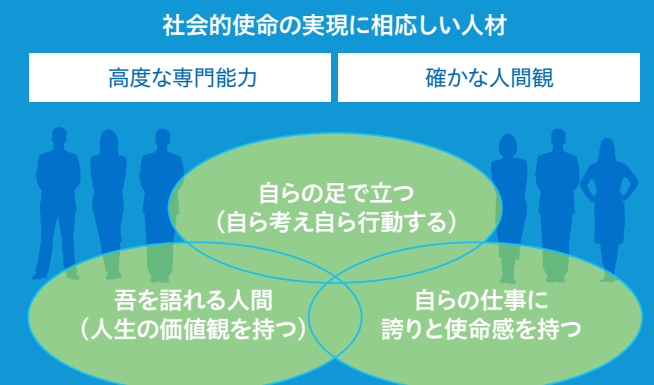
基本戦略② 人材戦略

多様なスペシャリストを擁する価値創造集団への進化

企業の力の源泉は、人材にあります。当社では、高度な専門能力と確かな人間観を持つ「社会的使命の実現に相応しい人材」を目指す人物像としています。14中計では、「生産性向上」を第一義に、全社員を「グローバル視点で事業成長に貢献する人材」に育成する仕組みづくりを行います。その取り組みの一環として、海外事業を戦略的に企画・推進する人材育成プログラム「グローバルリサーチ・チャレンジプログラム」の実施や、すべての講義が英語で行われる国際大学への派遣を行っています。

また14中計から新しい人事制度を導入し、グローバル人材が働きがいのある環境を整備しました。

さらに、成長に寄与する多様な価値観の獲得に向けて、女性や外国人の活躍を促進する、ダイバーシティを推進していきます。



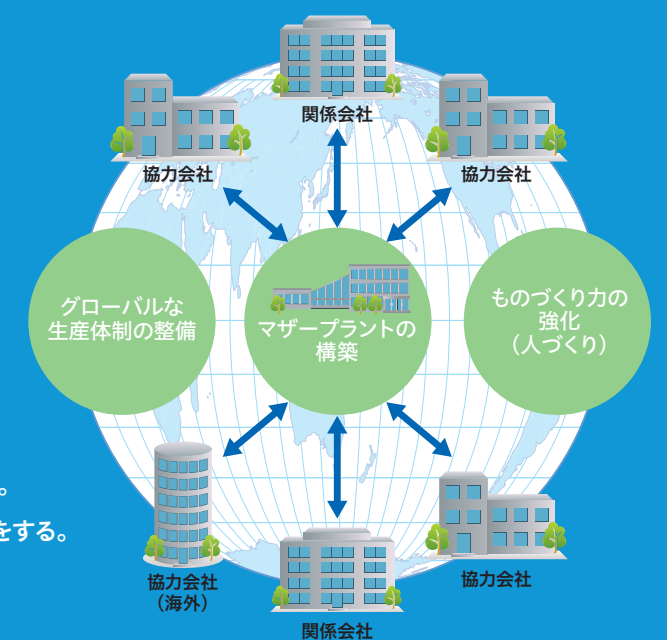
基本戦略③ ものづくり戦略

グローバルで戦える生産体制の確立

グローバル市場で競争力のあるQCD(品質・コスト・納期)実現を目指して、設計プロセス改革と生産技術力の強化やロボット化(生産自動化)を推進していきます。

グローバル展開による生産拠点の多様化を踏まえ、当社グループの主力生産拠点である久喜事業所・宇都宮事業所をマザープラントと位置づけ、国内外の生産拠点に対して、「産む」「育てる」「見守る」という機能を持たせることで、グループにおける生産性の最適化を目指します。

「産む」…… 新しい生産プロセスの創造、生産拠点を開発する。
「育てる」…… 生産ラインの構築支援や現地従業員の教育指導をする。
「見守る」…… 生産状況、品質状況を監視・コントロールする。





経営体制

日本信号は、「企業理念」「企業ビジョン」「経営方針」「NSモットー」から成る文化指標のもと、健全で公正な企業経営を実践しています。

日本信号文化指標



コーポレート・ガバナンス

当社グループは意思決定の透明性を高め、監督・牽制機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンス体制の構築を図っています。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、すべてのステークホルダーを重視した経営を行い、社会に貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

この基本方針に忠実に取り組むため、コーポレート・ガバナンスの強化ならびに経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる経営構造の充実を図ることを目的とし、経営構造改革を継続して推進しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として、監査役会設置会社を基本に、十分な独立性を有する社外取締役および社外監査役を選任しています。

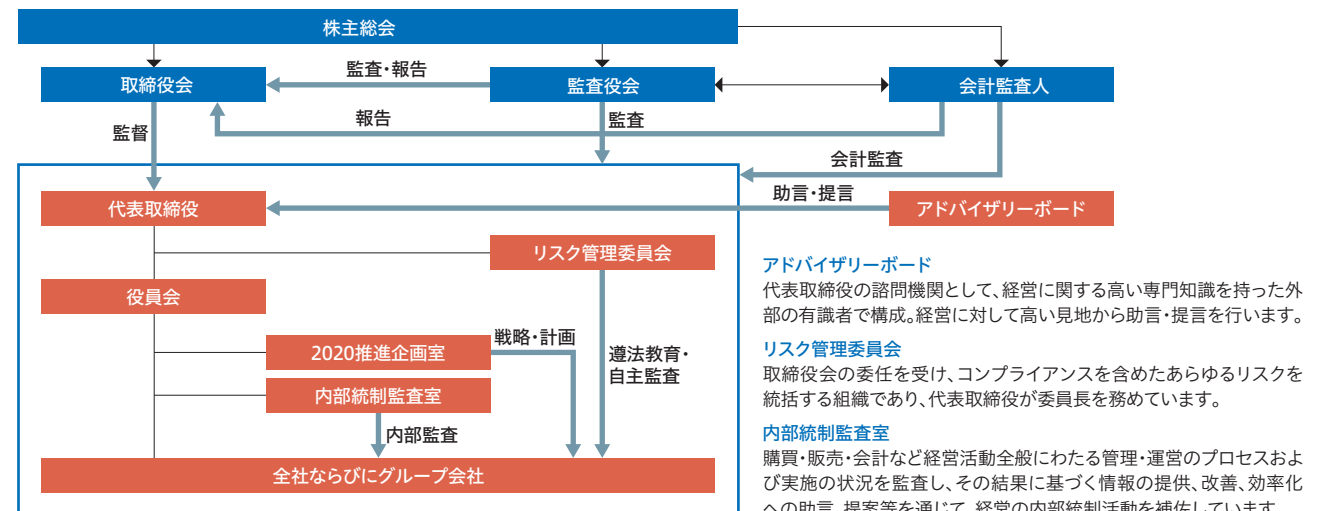
また、経営の意思決定の迅速化・効率化を図り、機動的な業務執行を可能とするため、執行役員制を導入しています。

2015年6月開催の第132回定時株主総会において、経営の透明性を高めるため、役員体制の見直しを図りました。

取締役については、新任の社外取締役1名を増員し、取締役8名のうち2名が社外取締役となりました。

また、改選期であった監査役については、4名のうち2名が新任の社外監査役となりました。

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンス

監査体制

監査役は監査役会を構成し、内部監査部門、会計監査法人と連携した監査体制のもと、会社の意思決定に対する牽制機能を果たしています。監査役は、監査の実効性を確保するため、取締役会のほかりスク管理委員会、グループ経営会議などの社内重要会議に加え、社員の業務改善に関する発表会などにも出席し、監査の実効性を高めています。また、常勤監査役は、定期的に管理部門および事業部門責任者と連絡会を開催し、具体的な業務の執行状況を監査しています。

社外取締役・社外監査役の選任状況

当社は、経営者としての高い知見と経験を持った人材、コーポレート・ガバナンス強化に資する専門知識を有する人材を社外取締役および社外監査役として登用しています。

選任にあたっては、東京証券取引所が各上場企業に対して義務付けている独立役員の判断基準を参考に、「社外役員の独立性に関する基準」を定めています。2015年6月24日現在、社外取締役2名および社外監査役2名は、すべてこの基準を満たしています。

当社の社外役員の独立性に関する基準の詳細は、コーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。

 <http://www.signal.co.jp/aboutus/governance.html>



株主総会の様子

社外取締役

米山 好映

選任理由:
経営者としての豊富な経験を活かして当社経営に参画いただくことを期待し、社外取締役に選任しています。

兼職の状況:
富国生命保険相互会社 代表取締役社長 社長執行役員

2015年3月期 取締役会出席回数:
10回中9回

松元 安子 **新任**

選任理由:
法律の専門家としての高度な知識、経験に基づく経営に対する監督と助言を期待し、社外取締役に選任しています。

兼職の状況:
東京芸術大学 非常勤講師

社外監査役

綱島 勉 **新任**

選任理由:
信託銀行の業務執行者としての長年の経験を活かした監査と助言を期待し、社外監査役として選任しています。

兼職の状況:
株式会社都市未来総合研究所 代表取締役社長

佐藤 直子 **新任**

選任理由:
弁護士としての高度な専門知識、経験に基づく監査と助言を期待し、社外監査役に選任しています。

兼職の状況:
西川シンドリーオースティン法律事務所・外国法共同事業 弁護士

内部統制システム

当社は2006年5月の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を制定しています。この基本方針は絶えず見直し、内部統制システムの継続的な改善を通じて、より適正かつ効率的な体制の構築に努めています。

2015年5月の取締役会において、基本方針の一部改定を決議しました。

改定した主な内容

- 複数の社外取締役を継続して置くことにより、取締役の職務執行に対する監督機能の維持・強化を図る。
- 代表取締役は自らの諮問機関として、「アドバイザリーボード」を設置し、助言・提言を求める。
- ダイバーシティの進展や働き方の多様化を意識し、通報者の不利益にならないことを確保した内部通報窓口（コンプライアンス・ホットライン）を社内外に設置し、利用者が選択して利用できるようにする。
- 取締役は、監査役に報告を行った者が、当該報告を理由として不利益な扱いを受けないことを確保する。

当社の内部統制システムに関する基本方針の詳細は、ホームページをご覧ください。

 <http://www.signal.co.jp/aboutus/governance.html>

グループ・ガバナンス体制

当社からグループ各社に取締役・監査役を派遣し、代表取締役を選任するとともに、指導・監督を実施しています。また当社担当部門が窓口となり、日常的に各子会社の経営状況・業務執行内容の報告を受けています。

四半期毎に開催するグループ経営会議では、当社グループ全体の経営・業績・リスク管理体制について報告を受け、必要な指導を行っています。

主な取り組み

- 戦略の策定、経営改善に対する積極的な援助・育成指導の実施
- グループ経営会議等による経営状況、経営計画の進捗状況の把握
- 必要に応じた特命監査

株主・投資家との対話

株主の皆様は株主総会への参加と議決権行使を円滑にするため、集中日の総会開催を回避するほか、招集通知の早期発送、東京証券取引所・自社のホームページにおける招集通知の発送前開示および英訳した議案の開示を実施しています。

また、株主・投資家との対話を経営の重要事項の一つと認識し、当社ホームページにIRサイトを開設して適時、適切に情報を開示しています。決算説明会を始めとした機関投資家との企業価値向上に向けた建設的な対話を実施しています。



株主の皆様へ説明する当社降旗社長

買収防衛策

当社の企業価値・株主共同の利益を維持、向上させることを目的として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を、2010年6月の定時株主総会で決議し、2013年6月の定時株主総会における決議のもと更新しました。

「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の詳細はホームページをご覧ください。

 <http://www.signal.co.jp/uploads/130514baisyuu.pdf>

リスクマネジメント／コンプライアンス

社会の「安全」を支えるという公共的使命をもつ企業として、
企業活動の阻害要因となるリスクの管理や、社会規範から外れる不正行為の防止に努めています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

当社グループにおける最大のリスクは「安全」が維持されないことです。「安全」を維持していくために権限を明確にした各種規程を設け、この規程に基づき各部門でリスクに対応しています。

健全な企業経営を阻害する動きや、企業価値を損なうリスク、部門単独ではカバーできないリスクに対応するため、代表取締役直轄の「リスク管理委員会」を設置しています。

リスク管理委員会は社内全部門ならびにグループ会社に対し、定期的にリスク認識と分析・評価の実施を指示するとともに、中・長期的に顕在化が予見される重大リスクに対しては小委員会を組成し、計画的に対策を実行しています。

2015年3月期は、国際事業に関するリスク(カントリーリスク、セキュリティリスク、オペレーションリスク)への対応強化を目的として、専門組織を中心にリスクを分析・評価し、優先的に対処すべき課題への対応を図りました。

事業継続対策

事業継続計画(BCP)の策定

当社グループは、社会に不可欠な交通インフラを支える事業を担っており、自然災害やテロなどのリスクに遭遇した場合でも、早期に業務を復旧させ、製品・サービスの提供に努め社会に貢献する責務があると認識しています。

そのため大規模地震を含む災害・事故を想定した事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)基本方針を策定しています。事業復旧にあたっては、材料調達先や燃料の確保などさまざまなリスクを想定しており、今後も課題の検証とBCPの継続的改善に努めます。

地震初動対応マニュアルの整備

BCPの一環として、「地震初動対応マニュアル」を策定しています。このマニュアルでは、大規模地震が発生した場合の初動対応を明確にし、現地対策本部や自衛消防隊の速やかな立ち上げに向け各拠点で定期的に訓練を実施しています。

コンプライアンス

倫理憲章と企業行動憲章

当社は2002年9月に「日本信号倫理憲章」と「日本信号企業行動憲章」を制定し、法令やルールを尊重する行動を浸透させるとともに、問題を早期に発見して是正・改善する自浄作用を持つ組織づくりを推進しています。

コンプライアンス推進体制

リスク管理委員会に統合した「コンプライアンス小委員会」のもと2010年から活動を推進しています。2010年には「コンプライアンス・マニュアル」を作成して全役員・従業員に配布し、定期的にコンプライアンス教育を実施するなどコンプライアンス意識の浸透・定着を図っています。

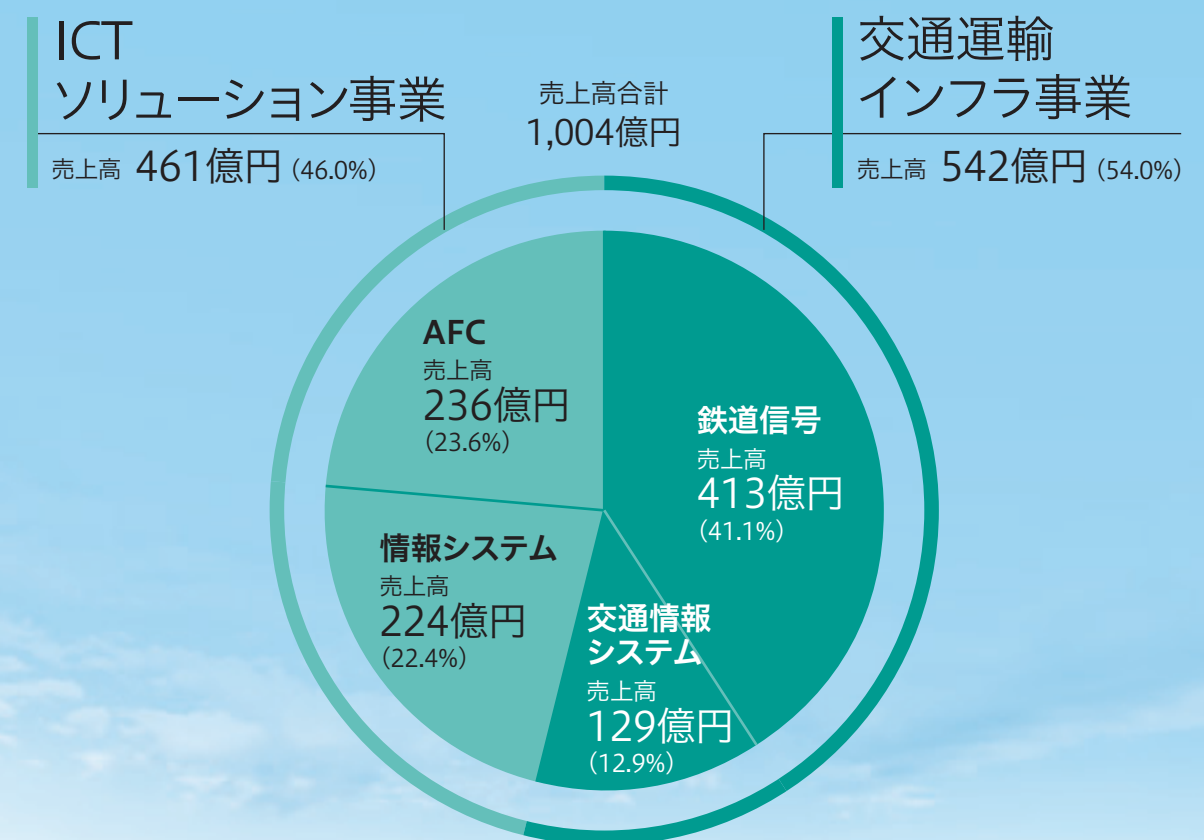
また内部通報窓口として、コンプライアンス相談窓口を設置しているほか、2015年から外部の弁護士を窓口とするコンプライアンス・ホットラインを設置しています。

日本信号倫理憲章

1. 社会的責任と公共的使命を認識し、社会の信頼を確保する
2. 法令を厳格に遵守する
3. 反社会的勢力を排除する
4. 透明な経営に努める
5. 社員の人格と個性を尊重しつつ厳格な倫理教育を行う

事業概況

鉄道と道路交通に関わる領域で事業を多角化。占有率の高い事業分野とこれからの成長を築く分野で、バランスの取れたポートフォリオを形成しています。



交通運輸インフラ事業

鉄道の運行に関わる「鉄道信号」と道路交通に関わる「交通情報システム」の2つの事業で構成。それぞれの機器類の製造・販売・保守サービスを行っています。



2015年3月期の業績

安全・安心な鉄道運行を支える鉄道信号分野は創業以来、一貫して当社グループの基幹事業となっています。

国内では一部私鉄向けに自動列車停止装置(ATS)などを納入したほか、新幹線や在来線向けに各種信号保安装置の受注・売上がありました。海外においては、2014年12月、ブラジルのサンパウロ地下鉄6号線案件で、当社が注力する無線式信号保安システム(SPARCS)を受注しました。

世界有数のクルマ社会である日本の道路網をサポートする交通情報システム分野では、省電力に優れたLED式交通信号灯器等の受注・売上のほか、停電時に備えた非常用電源装置の受注・売上が業績に大きく貢献しました。

これらの結果、売上高は54,274百万円(前期比8.1%増)、営業利益は6,191百万円(前期比16.9%減)となりました。また、海外の大型案件が期ずれしたことから受注高は54,145百万円(前期比10.7%減)となりました。

主な製品



CTC装置



交通管制センター

今後の見通し

鉄道信号では、設備投資が増加している連動装置や列車集中制御装置(CTC)といったシステムなどの確実な受注に努めていきます。海外では、各国での無線式信号保安システム(SPARCS)の受注実績を足掛かりに、インフラ整備が急ピッチで進むアジアなど新興国を中心とした販路拡大を一層進めます。



運行管理装置

交通情報システム分野では、主力である交通安全施設市場において、災害への備えから需要の高いリチウムイオンバッテリーを使用した非常用電源装置に加えて、道路管理者市場向けに、画像による認識・識別技術を活用した製品の提案・販売を引き続き進めます。



旅客案内表示装置

2014 TOPICS

ブラジル サンパウロ地下鉄6号線向け信号設備を受注

交通渋滞が大きな社会的課題とされ、交通インフラの整備が進むブラジルで、当社はサンパウロ地下鉄6号線向け信号設備案件を2014年12月、三菱重工業株式会社様から受注しました。サンパウロ地下鉄6号線は、ブラジル最大都市のサンパウロ市の中心部から北西部の人口密集地へ延びる全長15kmの区間に15駅が設置され、1日当たり63万人の利用が見込まれます。

新路線は全自動無人運転の鉄道システムとして建設されます。当社は本プロジェクトにおける信号システムを担当するほか、運行管理装置、電子連動装置などとともに、当社が開発した無線式信号保安システム(SPARCS)を納入します。

今後も当社は関連する官民団体と協力し、需要が拡大する海外の鉄道インフラシステムの構築に寄与し、渋滞や環境など社会課題の解決に貢献します。



ムーブ・サンパウロ社様、三菱重工業株式会社様と共に、ブラジルで最大規模の鉄道展示会「Metroferr 2014」に参加

担当者から一言



受注に至るまでには、SPARCSの安全性・信頼性を確認いただくために、当社久喜事業所でデモンストレーションを行うとともに、稼働中の北京地下鉄15号線を見学いただきました。今回の受注は、SPARCSがアジアから世界へ展開する大きな一歩となったと考えています。

国際事業部 長谷川 伝

ICTソリューション事業

自動改札機など「駅務自動化装置を中心とするAFC」(以下AFC)と、
「駐車場システムを中心とする制御機器」(以下情報システム)の2つの事業で構成。
それぞれ機器類の製造・販売・保守サービスを行っています。



2015年3月期の業績

AFC分野では、各鉄道事業者で自動改札機・自動券売機などの活発な更新がありました。また、北海道新幹線向けホームゲートを受注するなど、駅ホーム内の安全を維持する製品の販売活動に注力しました。海外では、インドのチェンナイメトロ向けに自動改札機・自動券売機等の機器を納入し、2015年の全線開業に向け継続して活動しているほか、ベトナムではホーチミン都市鉄道1号線向けに製品設計を行っています。

情報システム分野では、駐車場運営事業者による設備投資需要を受け、設置場所を選ばないフラップユニットA-FLTをはじめとした製品の受注・売上が引き続き堅調に推移しました。

このような結果、ICTソリューション事業の受注高は45,568百万円(前期比1.0%増)、売上高は46,142百万円(前期比7.3%増)となり、前期に計上した新製品開発費等の一過性の要因が解消されたため、営業利益は5,121百万円(前期比335.2%増)となりました。

主な製品



自動券売機



駐車場管理システム

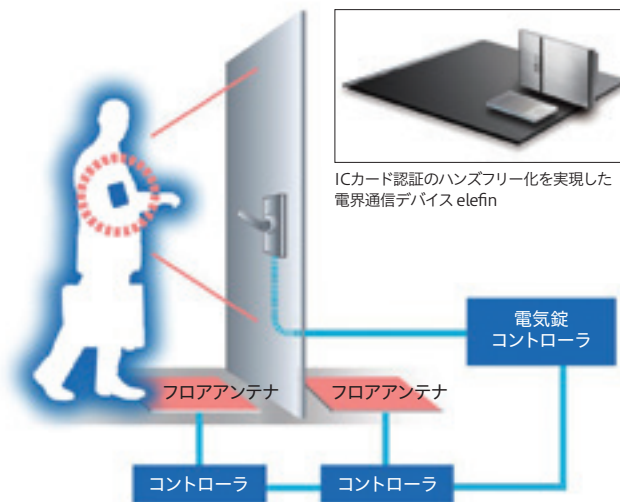
今後の見通し

AFC分野では、引き続き駅務機器の更新が見込まれるほか、試験運用を終えたロープ式ホーム柵などホームの安全に寄与する製品の販売活動に取り組んでいきます。またオフィスビルを中心に設置しているセキュリティゲートでは、ICカードを取り出すことなく個人認証できる電界通信技術を使用した「elefin」の拡販を進めます。



ロープ式ホーム柵

情報システム分野では、コインパーキング市場の堅調な需要に引き続き応えていくとともに、ネットワークを利用した駐車場システムおよびショッピングセンターなどに併設される大規模駐車場向け製品の拡販にも注力していきます。



2014 TOPICS

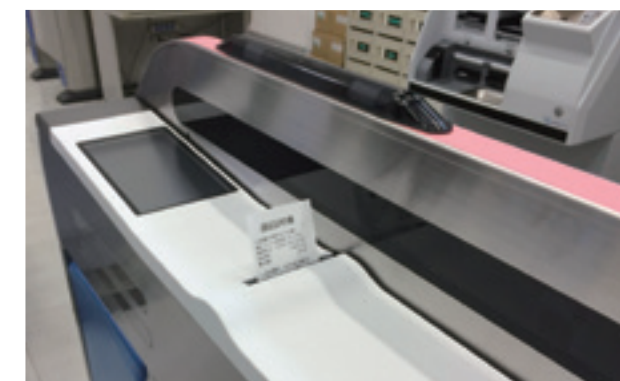
遅延証明書が発行可能な世界初のIC専用自動改札機を納入

2014年10月、当社は世界初となる「遅延証明書発行機能付きIC専用自動改札機」を開発し、小田急電鉄株式会社様向けに納入しました。

従来、列車が遅延した際に発行される証明書は、改札窓口などで配布されるため混雑が生じ利用者が不便をこうむるとともに、配布する駅係員にも業務負担が生じたほか、日付・時刻を印刷した未使用紙は廃棄されていました。こうした課題解決に向けたサービス向上策として小田急電鉄様から提案があり、共同開発に取り組んだものです。

当社は列車遅延の際、遅延時間が印字された遅延証明書がIC専用自動改札機から自動的に発行できるシステムを開発。利用者の利便性向上のみならず、駅務の効率化や紙使用量削減にも貢献します。

当社は、今後もさまざまな形で駅利用者のサービス向上につながる製品を開発し提供していきます。



遅延証明書を発行している様子

担当者から一言



列車遅延時の混雑緩和のために、最も混雑するラッシュ時間帯でもお客様の流動を阻害しないように、発券速度の向上を重点課題として設計しました。

今後は遅延証明書だけでなく、沿線施設のクーポン券の発行など多彩なサービスを提供できる機能を付加する開発も検討しています。

AFC事業部 鈴木 史彦

環境・社会活動

当社はサステナブルな企業成長を果たすことを長期経営計画に掲げています。
この目標のもと、顧客・社会・社員の満足追求によって社会に貢献する企業を目指しています。

当社の環境活動とは「事業活動」そのものである

長期経営計画: Vision-2020 3E

長計ビジョン『企業理念を基本に、「顧客の価値向上」の追求とそれを実現する技術力を高め、グローバル社会に適応したサステナブル(持続)成長企業を目指す。』

21世紀の企業経営に求められる3つの視点

経済
Economy

環境
Environment

エネルギー
Energy

当社は、長期経営計画の3つの視点(Economy、Environment、Energy)を基本に、
変化の激しい時代を勝ち抜き、成長を通して社会に貢献し続ける企業となるべく、
3S(CIS:お客様感動満足、SS:社会満足、ES:社員満足)を目指す。



環境負荷低減への取り組み

環境活動は事業活動そのものであるとの認識に立ち、サステナブル社会の実現に向けて
環境保全活動と環境経営との融合を推進しています。

環境理念 日本信号株式会社は、安心して暮らせる地球環境を創り出すため環境保全と改善に向けた取り組みを推進し、「安全と信頼」のテクノロジーを通して、より快適な人間社会の実現を目指します。

環境方針 当社は企業活動と環境保全を両立させ、開発から廃棄までの各段階で環境負荷の軽減を図り、地球環境にやさしい商品・サービスを提供します。

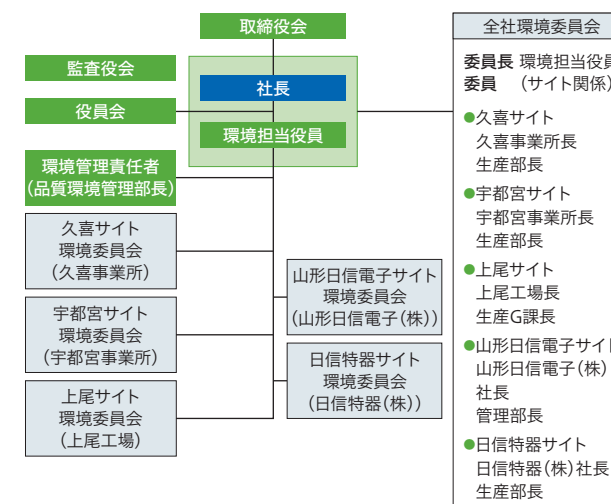
1. 企業活動における環境への影響を配慮し、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減およびリサイクルの推進を行い、環境汚染の予防と環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
2. 環境に関する法令・規制、条例、その他の協定を遵守します。さらに自主管理基準に基づき環境保全を図ります。
3. 製品の開発においては、設計段階から環境に配慮した技術開発に努めます。
4. この環境方針を達成するため、環境保全に関する目的・目標を技術的・経済的に可能な範囲で設定し、定期的に見直すことにより継続的改善を図ります。
5. 環境方針を文書化し、全従業員に周知徹底し、実行・維持するとともに一般の人々にも公開します。

環境マネジメント

環境マネジメントシステム

当社グループは環境担当役員を委員長とし、生産拠点5サイトで構成する「全社環境委員会」を2002年に設置。PDCA※サイクルに基づき、グループ体となった環境マネジメントシステムを構築し継続的改善を図っています。

※Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Action(改善)の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善すること。



環境監査

定期的な内部・外部監査を実施し、環境マネジメントシステムの適合性・有効性を確認しています。

【内部監査】 監査指針に基づき定期的 to 実施しています。

【外部監査】 当社グループの主要生産拠点は2003年までに

環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得しており、ISO認証機関による外部審査を年1回実施しています。2014年度審査の結果、不適合事項はありませんでした。

環境リスクマネジメント

各サイトの事業内容等から想定される環境リスクを特定し、その回避や低減のための訓練を実施し、緊急事態時に迅速な対応ができるようにしています。

環境コンプライアンス

各サイトでは順守すべき環境関連法令、条例を要求事項登録表にまとめ、その順守状況を定期的に確認しています。

2014年度に環境関連の法規制に関する違反・罰金・科料の事実はありませんでした。

グリーン調達

2005年から「グリーン調達ガイドライン」を運用し、電気・電子部品などの市販品および使用を指定する納入品の調達にあたり、環境負荷が低い原材料や部品などを選定し、優先的に調達しています。またサプライチェーンにおける環境マネジメントシステムの認証取得の推進や規制化学物質の非含有化への取り組みを推進しています。

グリーン調達ガイドラインは当社ホームページで公開しています。

<http://www.signal.co.jp/environment/green.html>

環境負荷低減への取り組み

環境マインド向上

環境経営の推進にあたって、社員の環境マインド向上を図るため、2010年度から東京商工会議所が主催する「エコ検定（環境社会検定試験）」の受験を奨励しています。2014年度までに当社社員の71%にあたる845名が合格しました。

2014年度までのエコ検定取得者数

	本社・支店	大阪支社	久喜事業所・上尾工場	宇都宮事業所	全社合計
取得者数(名)	198	49	361	237	845
社員比(%)	76	96	68	68	71

ISO14000プログラム」を2007

年度から導入しています。小・中学生が夏休みを利用して家庭で体験・学習できる環境教育プログラムです。



サントリーホールで行われた総会に当社社員も親子で参加

環境目標・実績

第4期環境行動計画の推進

当社は2002年にISO14001を認証取得後、2004年度までの導入段階を経て、2005年度から環境行動計画を策定し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

現在は「第4期環境行動計画」を推進しており、2014年度は目標に掲げたすべての指標を達成しました。

第4期環境行動計画と2014年度実績

環境目的	指標	目標値				2014年度実績
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
環境配慮型製品の開発	エコラベル製品比率	50%以上/ 開発製品比	60%以上/ 開発製品比	70%以上/ 開発製品比	80%以上/ 開発製品比	54%/ 開発製品比
地球温暖化防止の推進	CO ₂ 排出量の削減率	1%以上/ 2013年度比	2%以上/ 2013年度比	3%以上/ 2013年度比	4%以上/ 2013年度比	1.7%/ 2013年度比
ゼロエミッションの推進	廃棄物の再資源化率	98.5%以上	98.7%以上	98.9%以上	99.0%以上	98.8%
地域環境社会貢献の推進	環境に関わる社会貢献の実施	4回以上/ 年・各サイト	4回以上/ 年・各サイト	4回以上/ 年・各サイト	4回以上/ 年・各サイト	4回以上/ 年・各サイト (全サイト実施数85回)
業務改善による環境負荷低減	各部門の環境活動計画	環境活動計画の 目標達成100%	環境活動計画の 目標達成100%	環境活動計画の 目標達成100%	環境活動計画の 目標達成100%	各部門の 環境活動計画 目標達成100%

環境会計

			2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
環境保全コスト	投資額		7.6	4.7	5.1	2.3
	費用額		109.7	89.1	170.6	72.2
	合計		117.3	93.8	175.7	74.5
環境保全対策に伴う効果	費用削減 (前年度比較)	エネルギー費用の削減	19.6	25.8	▲3.1	19.8
		廃棄物処理費用の削減	1.3	0.7	▲2.1	8.3
	収益	廃棄品の有価物売却	2.2	1.1	2.4	3.0
	合計		23.1	27.6	▲2.8	31.1

【集計期間】2010年4月1日～2015年3月31日まで 【集計方法】環境省「環境会計ガイドライン」を参照
【集計範囲】主な生産拠点5サイト(久喜事業所・宇都宮事業所・上尾工場・山形日信電子㈱・日信特器㈱)

製品の環境配慮

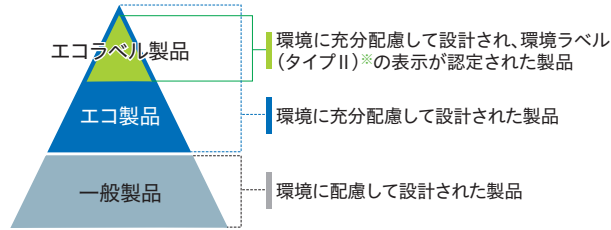
当社独自のエコラベル

当社が開発した製品の環境配慮をランク付けし、社内評価基準をクリアした製品を「エコラベル製品」に認定し、製品本体、カタログ、ホームページなどで表示しています。

開発製品のうち50%以上をエコラベル製品とする目標に対し、2014年度は54%となりました。



製品の環境配慮ランク 環境配慮設計の評価基準



※タイプII: 企業が自ら環境配慮を主張する自己宣言型の環境ラベルタイプ (詳細は)IS Q 14021による)

エコラベル製品事例

海外向けに開発した電子連動装置(EI32FA)

機能を統廃合することで部品点数を削減し、海外市場で求められるコンパクトでシンプルな電子連動装置(EI32FA)を開発。EIA(米国電子工業会)など国際規格に準拠した部品を採用しています。



電子連動装置:ソフトウェアの組み合わせによって駅構内の信号機と転てつ機(ポイント)を連鎖させ、列車を安全に運行させる装置。

開発者から一言



「世界に通用する品質」を意識し、国際規格に準拠した部品の採用、RAMSプロセス(安全性・信頼性の評価手法)による設計と試験を通じて磨き上げた製品です。

開発設計部 高橋 昌秀



海外で求められる機能実現のため、関連する装置や現場機器とのインタフェースを見直し、架単位での共通化と小型化の両立を果たしました。

国際システム設計部 大塚 雄平

無線ユニット(CIMG6586)

駐車管制システムにおいて、機器間通信を無線化する装置を開発。さまざまな機器の無線化を実現したことで、設置工事が簡素化でき、コスト削減や工期短縮に貢献するほか、電力消費の低減にも寄与します。



駐車管制システム:駐車場の場内および出入口の安全を確保し、車両の通行を円滑に誘導するシステム。

開発者から一言



駐車管制システムは日本全国に展開されるため、様々な環境下での設置を考慮し、屋外仕様(−10～45℃、IP43(防水規格))を実現しました。

また幅広い電源電圧に対応する設計とし、多様な電源環境での設置を可能としました。無線は920MHzを採用し、電波の回り込みによる良好な回折性・電波到達性ととともに、省電力を実現しました。

情報システム設計部 佐藤 孝義

品質向上への取り組み

「お客様感動満足(CIS)」の実現を品質方針に掲げ、品質マネジメントシステムを運用し、日常業務における継続的な品質向上活動を推進しています。

品質マネジメント

品質マネジメントシステム

当社は、1995年に品質マネジメントシステムISO9001を認証取得し、全社QA委員会を中心とした組織体制のもと、品質目標を設定し、PDCAサイクルに基づく品質管理・向上活動を推進しています。

「ものづくり強化」を重点課題と位置づける当社は、品質方針に「お客様の期待を超えた製品・サービスを提供し、お客様に感動いただく『お客様感動満足(CIS)』を実現する」ことを掲げており、2014年度も「安全と信頼の文化形成」のため、意識・風土改革に取り組みました。

品質目的および目標	
1. 品質向上活動の完遂	品質管理計画の目標達成率:100%
2. 納期遵守に向けた取り組み	日程遵守率:100%
3. 品質(問題解決)マインドの向上	QC検定合格者数(3級以上):50%以上/部門従業員比*
※目標で使用する従業員比とは正社員比とする。	

改善事例

「あつきちしお運動」と「PRISM-ERP活用発表会」

当社は業務改善運動として「あつきちしお運動」や「PRISM-ERP活用発表会」を行っています。これらの成果発表会を毎年開催し、改善に込められた想いを全社で共有しています。

「あつきちしお運動」発表例



久喜事業所
生産管理部
江上 敦雄

「査定ツール活用による、小物板金のコストテーブル運用」
【内容】鉄道信号関係の小物板金を査定するツールを作成し、コストテーブル作成・運用を実施。
【主な効果】査定時間の削減、査定価格の統一、適正ロット価格の適用、サプライヤの業務効率向上。



宇都宮事業所
生産部
矢後 孝祐

「治工具活用における生産効率の改善」～ホームゲート生産における生産効率改善の事例～
【内容】ホームゲートの生産にあたり、生産効率改善をはかる生産設備、治具を種々製作。
【主な効果】作業スペース・配膳スペースの有効活用。重量物運搬の負担軽減。組立作業の容易化。組立精度の確保。

品質マインド向上活動

品質マインド向上活動は、日常業務に取り組む社員一人ひとりが問題意識をもって推進する必要があります。

当社は社員の品質意識の向上と知識習得を図るため、日本規格協会が主催するQC(品質管理)検定の受験を奨励しています。

2014年度までに社員の60%が検定3級以上に合格しており、今後も品質マインドの向上に積極的に取り組んでいきます。

2014年度までのQC検定取得者数(3級以上)

	本社・支店	大阪支社	久喜事業所・上尾工場	宇都宮事業所	全社合計
取得者数(名)	165	48	322	183	718
社員比(%)	64	94	60	53	60



金賞を受賞した宇都宮事業所資材部チームと降旗社長



本社
電鉄営業部
高津 直子

「営業業務品質の改革(単品機器の納期管理一元化他)」
【内容】納期管理台帳を事業所と営業間にてサーバー上で共有。
見積作成日・提出日・ERP登録日等を網羅した案件管理台帳を作成。
【主な効果】納期対応時間の短縮。案件状況整理、販計作成時間の削減。

「PRISM-ERP活用発表会」発表例



宇都宮事業所
資材部
羽澤 世華

「ERP活用の取り組み データの日常管理による調達レベルの向上」
【内容】ERPデータを活用した日常管理による資材業務の精度・効率向上への取り組み報告。
【主な効果】データの日常管理による納期遵守率の向上、発注高・購入高の管理精度向上および所要情報を活用したコストダウンや負荷管理など調達業務のレベル向上。

人材の活用・育成への取り組み

ダイバーシティに取り組み多様な人材が活躍できる環境を整えるとともに、事業成長を担う社員に成長の機会を提供し、社会に通じる人材を育成します。

ダイバーシティの推進

女性社員の活躍推進

当社は女性社員の活躍推進を重要な経営課題ととらえ、1990年代から女性が働きやすい環境や制度を整備してきました。2014年度の主な制度の利用者は、育児休職制度6名、フレックスタイム制度9名、短縮勤務制度10名となりました。この結果、2014年度の女性社員平均勤続年数は22年3ヶ月と日本企業でもトップレベルとなっています。

また、意思決定の場における女性社員の参画に向け、人材登用・育成を推進しています。

経営層については、2015年6月開催の定時株主総会において、女性の社外取締役・社外監査役各1名を選任しました。

管理職については、次世代のリーダー層に対し、経営層との合宿研修を実施するなど育成に努め、2015年4月に女性の部長級2名・課長級4名を新たに登用しました。



次世代リーダーの育成研修

高齢者の雇用促進

当社は、国が推進する高齢者の継続雇用にいち早く対応し、2006年度より定年退職者の再雇用制度を導入しました。さらに、従前60歳であった定年年齢を2015年4月より63歳まで延長し、高齢者のさらなる活躍促進を図っています。

情操教育を目的としたダイバーシティ対応の新厚生施設

築50年以上が経過した独身寮の新築に着手しました。将来を担う若手人材の情操教育も目的として文化的機能を充実するとともに、女性や外国人社員にも配慮したダイバーシティ対応型の独身寮です。2016年3月に竣工予定です。



ダイバーシティ対応型独身寮の竣工予定図

人材育成

教育・訓練の拠点「自啓塾」

当社は人材教育拠点として、研修センター「自啓塾」を2007年度に設置し、階層別教育、各種専門教育、課題別教育などを実施しています。日本信号マインドを醸成する教育、対話による気づきと相互理解を深めるカリキュラムなど社員の人間教育を重視しています。

自ら学ぶキャリア開発教育を推進

自らキャリアを描き能力開発に取り組む自己啓発型プログラムの受講を支援しています。2014年度の通信教育受講者は417名、e-ラーニング受講者は56名となりました。また昇格者を対象とした研修(役割認識、キャリア設計支援、対話による部門横断機能の強化)や職場別専門教育も実施しています。



研修の様子

人材の活用・育成への取り組み

グローバルな貢献をめざした人材の育成

海外事業を戦略的に企画・推進できる人材を育成する一歩として、当社は2013年度から「グローバルリサーチ・チャレンジプログラム」を開始しました。1ヶ月にわたり社員を海外に滞在させ、現地事情を体感しながらチームが立案した計画に基づき調査を行うプログラムです。

2014年度はベトナムとマレーシアへ各1チーム(計6名)を1～3月にかけて派遣し、多様な価値観の発見とともに安全の重要性を再認識するなど有意義な成果が得られました。



活動の様子

国の施策のもと技能者の育成と継承に貢献

厚生労働省は、優れた技能・経験を有する技能者を「ものづくりマイスター」として認定・登録し、企業や学校で若年技能者の実践的指導にあたる制度を創設し推進しています。

制度2年目の2014年度までに、当社からは計3名がものづくりマイスターとして認定・登録されました。また、技術・技能を伝承するために、講習会を積極的に開催しています。



ものづくりマイスターによる講習会の様子

技術・安全を高める取り組み

生産技術力の向上と2020年全国技能五輪出場を目的として、2013年から「NS技能コンテスト」を開催しています。2014年度は選抜された23名が配線作業の競技に挑みました。



競技の様子

また2014年は創立85周年にあたりました。これを機に、企業理念である「安全と信頼」について社員一人ひとりが考え、新たな気づきを得る機会とするために、社内で論文を募集しました。8割を超える社員から応募があり、優秀論文の発表会を開催しました。



発表者と降旗社長(中央)

社会貢献への取り組み

当社グループは、社会インフラを担う企業として「安全と信頼」の企業理念を実現し、社会と共生していくため、拠点ごとに社会貢献活動に取り組んでいます。

2014年度の取り組み

マッチングギフトによる地域への寄付

当社は1993年度から、毎年の創業記念日に合わせ、マッチングギフト※による創業記念募金を実施しています。拠点ごとに地域社会へ寄付をしており、2014年度は、がん研究会、埼玉県総合リハビリテーションセンター、埼玉県障害者スポーツ協会など9団体に寄付をしました。これまでの当社におけるマッチングギフトの累計額は4,000万円を超えています。

※マッチングギフト:社員から寄せられた金額に対して企業側が一定比率を上乗せして寄付する制度。

グループ全員が救命技能認定証を取得

当社グループは公共インフラに携わる企業として、万が一の事故や災害の際には人命救助に貢献できる集団であるべきだと考えています。

この考えに基づき、80周年記念事業として、当社グループ17社の全役員・全社員が救命技能認定証を取得する取り組みを進め、3,000人が取得しました。

2014年度は認定更新期にあたったことから、全員が再講習を受講し、いつ発生するかわからない事故や災害に備えています。



救命技能講習の様子

「鉄道まつり」の開催

当社グループの開発・生産拠点である久喜事業所(埼玉県久喜市)では、地域の皆様に鉄道を身近に感じていただくために、2012年から「鉄道の日」にちなんで「鉄道まつり」を開催しています。

東海道新幹線開業50周年に当たった2014年は、新幹線をテーマとしたイベントを10月4日に開催し1,000名を超える来場者で賑わいました。

当日は新幹線開業に向けて当社が納入した製品の製作シーンをおさめた「新しい信号」を上映したほか、ロードトレイン乗車の際に実際に切符を購入して自動改札機を通じていただく体験型の催しや、タッチしなくともICカード認証が可能な最新型のセキュリティゲートを展示して関心を集めました。



鉄道まつりの様子

担当者から一言



「鉄道まつり」は、社内の鉄道愛好家を中心に、駅弁売り、展示ルーム案内等を企画・運営しています。また、大学の鉄道サークルや関係会社の皆様と一緒に模型や鉄道写真を展示しています。

回を重ねるごとに来場者が増え、ジオラマ運転は子どもたちで大盛況でした。

今後も、より多くの皆様に参加いただけるイベントにしていきたいと考えています。

業務部 鍋田 哲朗

社会貢献への取り組み

がん研究の発展を願って

がん研究会は、「がん克服をもって人類の福祉に貢献する」ことを基本理念に活動しています。当社は、人命を守る企業としての立場から、本研究会の崇高な理念に共鳴し、創業記念募金からの一部も含めて寄付を行っています。2014年4月には、5年連続の寄付贈呈式が開催されました。



がん研究会 太田常務理事(左)・当社塚本副社長(右)

ゴールドコンサート

当社は2012年から、日本バリアフリー協会が主催する「ゴールドコンサート」に協賛しています。ゴールドコンサートとは、障がいを持つミュージシャンの音楽コンテストであり、出演者はもちろん、運営関係者もすべて障がい者です。グランプリ受賞者がメジャーデビューを果たすなど、レベルの高いコンサートとなっています。



会場の様子

第11回となった2014年度は、10月に東京国際フォーラムで開催され、13組が出場して演奏を競い合いました。

就労支援施設が製作した品物を配布

当社は6年前から障がい者支援の一環として、障がい者の自立支援を行う施設で作られた品物を、株主総会のお土産としてお配りしています。

2015年6月に開催した第132回定時株主総会では、宮城県仙台市の障がい者の就労を支援する施設で作られたカレーとせっけんのセットをお配りしました。



カレーとせっけんのセット

アフリカ人留学生のインターンシップを受け入れ

ABEイニシアティブ※では、アフリカの産業人材育成のため、日本企業でインターンシップに参加する機会を提供しています。当社は、アフリカ諸国での発展活動に貢献しう人材を育成するだけでなく、日本製品の魅力等を伝えたいという思いから、アフリカ人留学生をインターン生として受け入れています。

※独立行政法人国際協力機構(JICA)の行うアフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ



アフリカ人留学生と降旗社長(中央)

国際教育音楽祭を支援

「PMF(パシフィック・ミュージック・フェスティバル)」は、20世紀を代表する指揮者・作曲家のレナード・バーンスタインによって、1990年に札幌に創設された、国際教育音楽祭です。世界各地のオーディションで選ばれた若手音楽家を育成する教育プログラムを実施しています。当社は、音楽を通じて国際交流をはかる趣旨に賛同し、音楽文化の振興に貢献するため寄付を行っています。

全国拠点での地域貢献活動



財務・非財務ハイライト

(各年3月期および3月末時点)

	単位:百万円				単位:百万円					
	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3
財務データ※1										
受注高※2	92,176	91,532	94,136	88,321	88,040	78,462	77,608	93,475	105,783	99,713
売上高※3	89,530	95,040	90,184	86,766	83,851	83,465	84,503	85,339	93,217	100,416
営業利益	6,349	7,000	6,235	5,424	5,734	4,809	3,296	5,082	5,943	8,377
税金等調整前当期純利益	5,974	7,701	5,973	4,942	6,306	5,300	3,576	5,985	7,039	9,111
当期純利益	3,117	2,627	3,017	2,500	3,304	2,642	1,628	3,135	3,667	5,413
研究開発費	3,291	3,260	3,426	3,082	3,062	2,297	2,221	2,363	3,124	3,291
設備投資額	1,405	1,444	1,894	1,573	2,098	2,159	1,550	833	1,699	1,953
減価償却費	1,392	1,483	1,717	1,961	1,747	1,819	1,916	1,635	1,554	1,701
総資産	103,480	101,720	95,223	91,691	98,902	108,578	105,591	111,058	113,140	120,573
純資産	44,632	49,457	48,966	49,476	53,371	54,903	57,125	62,954	66,886	74,764
有利子負債	10,432	8,345	7,486	7,593	7,551	11,045	16,060	14,455	8,178	2,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,488	3,180	2,143	4,609	4,756	△ 1,394	△ 7,043	5,847	10,656	14,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,141	410	△ 1,853	△ 1,766	△ 1,991	△ 2,126	△ 1,469	△ 740	△ 1,745	△ 2,774
フリー・キャッシュ・フロー	347	3,590	290	2,842	2,764	△ 3,521	△ 8,512	5,106	8,911	12,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,495	△ 3,165	△ 1,724	△ 834	△ 669	2,639	4,236	△ 2,435	△ 7,237	△ 6,502
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	48.32	42.11	48.36	40.07	52.96	42.35	26.09	50.25	58.32	79.37
1株当たり純資産 (BPS) (円)	713.59	720.62	709.79	715.92	773.99	794.12	828.24	917.15	975.92	1,091.55
1株当たり配当金 (円)	12	12	12	12 ※4	13	13	10	13	16 ※5	20
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	7.5	5.9	6.8	5.6	7.1	5.4	3.2	5.8	5.9	7.7
総資産経常利益率 (ROA) (%)	6.4	7.3	6.8	6.3	6.6	5.2	3.6	5.6	6.0	7.8
自己資本比率 (%)	43.1	44.2	46.5	48.7	48.8	45.6	48.9	51.5	58.8	61.8
配当性向 (%)	24.8	28.5	24.8	29.9	24.5	30.7	38.3	25.9	27.4	25.2

※1 財務データは連結、非財務データは単体のものを示しています。

※2 受注高には、消費税等は含まれていません。

※3 売上高には、消費税等は含まれていません。

※4 2009年3月期の配当金12円には、創立80周年記念配当2円が含まれています。

※5 2014年3月期の配当金16円には、創立85周年記念配当2円が含まれています。

※6 従業員数は、受入出向者を含み、出向者および臨時雇を含んでいません。

非財務データ※1						
人事データ						
従業員数※6	1,292人	1,261人	1,243 人	1,215人	1,207人	1,207人
平均年齢	42歳2ヶ月	42歳0ヶ月	42歳1ヶ月	41歳9ヶ月	41歳8ヶ月	41歳6ヶ月
平均勤続年数	18年6ヶ月	18年4ヶ月	18年5ヶ月	17年11ヶ月	17年11ヶ月	17年9ヶ月
環境データ						
●インプット						
電気(千kWh)	8,690	8,911	7,573	8,066	8,413	8,282
ガス(km³)	344	388	287	300	319	311
燃料(石油類)(kℓ)	26.0	28.4	27.1	28.8	28.7	28.6
水(km³)	53	65	60	59	57	73
●アウトプット						
CO2(t)	3,885	4,440	3,618	3,173	4,015	4,359
排水(km³)	53	65	60	59	57	73
一般廃棄物(t)	236	268	224	236	227	269
産業廃棄物(t)	380	356	370	404	437	447
リサイクル率(%)	92.3	90.0	92.8	98.3	98.9	98.8

コーポレート・データ

(2015年3月31日現在)

会社概要

社名 日本信号株式会社
設立 1928年12月27日
資本金 100億円
代表取締役社長 降旗 洋平
従業員数 2,848名(連結)
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

●営業拠点・事務所

本社
〒100-6513 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング13階
TEL:03-3217-7200 FAX:03-3217-7300

大阪支社
〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル8階
TEL:06-6312-3851 FAX:06-6312-8597

久喜事業所
〒346-8524 埼玉県久喜市江面字大谷1836-1
TEL:0480-28-3000 FAX:0480-28-3800

宇都宮事業所
〒321-8651 栃木県宇都宮市平出工業団地11-2
TEL:028-660-3000 FAX:028-660-3033

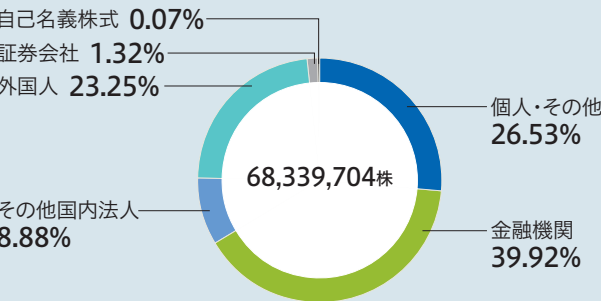
詳細はホームページをご覧ください。

<http://www.signal.co.jp/aboutus/branch.html>

株式状況

発行済株式総数 68,339,704株
上場取引所 東京証券取引所市場第一部
株主数 10,037名
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

●所有者別株式分布状況



●連結子会社

日信電設株式会社
日信工業株式会社
日信電子サービス株式会社
札幌日信電子株式会社
栃木日信株式会社
福岡日信電子株式会社
日信ソフトウェアエンジニアリング株式会社
三重日信電子株式会社
仙台日信電子株式会社
山形日信電子株式会社
日信特器株式会社
日信ITフィールドサービス株式会社
朝日電気株式会社

●非連結子会社

日信興産株式会社
日信テクノサービス株式会社
日信キャリアサービス株式会社
サーキットテクノロジー株式会社
北明電気工業株式会社
北京日信安通貿易有限公司

●大株主の状況

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
富国生命保険相互会社	5,523	8.09
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	3,187	4.67
日本信号グループ社員持株会	3,115	4.56
日本信号取引先持株会	3,003	4.40
株式会社みずほ銀行	2,640	3.87
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	2,504	3.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,737	2.54
みずほ信託銀行株式会社	1,517	2.22
EVERGREEN	1,372	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,372	2.01

注) 持株比率は自己株式(48,974株)を控除して算出しています。

役員紹介

(2015年6月24日現在)

●取締役および監査役



代表取締役社長
降旗 洋平



代表取締役副社長
塚本 英彦



取締役
斉藤 安雄



取締役
徳淵 良孝



取締役
藤原 健



取締役
高野 利男



社外取締役
米山 好映



社外取締役
松元 安子



常勤監査役
川田 省二



常勤監査役
吉川 幸夫



社外監査役
綱島 勉



社外監査役
佐藤 直子



補欠監査役
守田 道明

●執行役員

最高経営責任者 降旗 洋平

最高執行責任者 塚本 英彦

専務執行役員 斉藤 安雄
徳淵 良孝

常務執行役員 藤原 健
高野 利男
堀内 尚寿
清水 一巳

執行役員 東 義則
大島 秀夫
清水 洋二
丹野 信
平野 和浩
寒川 正紀



〒100-6513 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング13階
TEL:03-3217-7200 FAX:03-3217-7300
<http://www.signal.co.jp>



この報告書は、FSC認証紙、VOC(揮発性有機化合物)ゼロの植物油インキ、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷を採用しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。